

(款) 45土木費 (項) 25住宅費 (目) 5住宅管理費

◎住宅政策の経費

住宅政策推進事業

【 建築住宅課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

住宅・住環境:いつまでも住み続けられる鎌倉らしい住宅・住環境のまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者等が暮らし続けることができる住宅施策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。

効果 人口の年齢構成バランスに配慮した住まいづくりの推進

【事業の内容】

(1) 住宅政策推進事業

- ・平成19年度実施の「空き家住宅の実態とニーズ調査」の結果に基づき、若年ファミリー層の転入及び定住促進を図るための「住宅政策の推進」事業を中期実施計画に位置づけた。
- ・神奈川県からの委託により住生活総合調査を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

住宅政策の推進(5-5-1-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	188	188		0

主な支出内訳

・住宅政策推進事業

住生活総合調査業務報酬 5人

188

主な特定財源

・国県支出金

188

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-24 住宅政策推進事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1396 住宅政策推進事業					
主管課	建築住宅課	関連課					
分野名	住宅・住環境						
目標 (目標値)	民間住宅の空き家を利用した若年ファミリー層定住のための施策の実現						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運 営 資 源 状 況	決算値	188千円	1,964千円				
	(国・県)	188千円	883千円				
	(負担金等)	0千円	0千円				
	(一般財源)	0千円	1,081千円				
	人員配置数	0.2人	0.8人				
	人 件 費	1,834千円	7,549千円				
	協 働 の パートナ						
事務事業 運営経費	総事業費	2,022千円	9,513千円				
	市民1人当 りの経費	11円	54円				
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
住生活総合調査	◎	目標値		100%			
		実績値		100%			
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 総務省が実施した住宅土地統計調査の2カ月後の調査となるため、調査対象世帯に負担となることにより回収率が低下する。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 統計調査員説明会への神奈川県職員の派遣を依頼し、調査方法や調査世帯への対応方法等について説明を行いました、調査実施時に統計指導員と連携して回収率の向上に努めた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 調査世帯への負担が増加する。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 神奈川県を通じて調査の効率化等による調査世帯への負担軽減を提案する。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	国土交通省が5年ごとに調査を実施することから、今後同省による調査結果を住宅政策に反映する。				
担当課長氏名:		建築住宅課長 飯山 修			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	国土交通省が5年ごとに調査を実施することから、今後同省による調査結果を住宅政策に反映する。				
担当部名	都市整備部	部長名	都市整備部長 高橋 洋		